

# 東日本大震災被災者の生活再建に関する検討：名取市現況調査の3年分のデータから見るまちのソーシャルキャピタルの効果

## The Study about Life Recovery of the Great East Japan Earthquake Survivor; Examination about Effect of Social Capital Using Three Years Data of Natori City Survey

○松川 杏寧<sup>1</sup>, 佐藤翔輔<sup>2</sup>, 立木 茂雄<sup>3</sup>  
Anna MATSUKAWA<sup>1</sup>, Shosuke SATO<sup>2</sup>, and Shigeo TATSUKI<sup>3</sup>

<sup>1</sup>人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation institution.

<sup>2</sup>東北大学災害科学国際研究所

IRIDeS, Tohoku University.

<sup>3</sup>同志社大学社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

The purpose of this paper is to reveal actual causal effect of within-subject variation of community social capital to the within-subject variation of life recovery by using panel data analysis. The sample consists of whole households of temporary dwellers and survivor who already recover their home in Natori City, Miyagi. Using both 2014, 2015 and 2016 survey data.

**Key Words** : social capital, the great east japan earthquake, life recovery, panel data

### 1. はじめに

#### (1) 問題背景

災害のことを語るうえで、地域コミュニティと切り離すことはできない。防災・減災の取り組みが自治会や自主防災組織などの地域単位で行われていることもその理由の一つであるが、災害後の被災地社会での生活や復興、生活再建の過程においても重要な要素である。阪神・淡路大震災被災地の復興は、地域住民の社会関係資本、いわゆるソーシャルキャピタルが高い地域ほどスムーズであったという報告<sup>1)</sup>や、ソーシャルキャピタルの中でも個人同士のつながりであるボンディングタイプと、所属や階級を超えたゆるやかなブリッジングタイプのソーシャルキャピタルが、プリズベンにおける2回の水害の被災者を支え復興に寄与したという報告<sup>2)</sup>があるのが良い例である。

阪神・淡路大震災における個人の生活復興・生活再建については、兵庫県復興調査のデータ分析で詳しく行われている。黒宮ほか(2006)はその中で、生活復興感の個人内変動に対して、再建先の地域のソーシャルキャピタルが与える影響について検討されている。分析の結果、再建先のまちの様子が「自分のまちの人々とはつきあいがある」や「みな挨拶をかわす」といった、集合財としてのソーシャルキャピタルが高い地域である場合、生活再建困難層の生活復興感の個人内変動を底上げする効果が確認された。この分析結果から、生活再建困難層に対する施策として、個人単位での支援のほかに、地域コミュニティの持つ力を活かすための地域単位の施策の重要性が指摘されている<sup>3)</sup>。

東日本大震災被災地では、仮住まい先の選択肢として借り上げ型(みなし)仮設が過半数を超えたことが、大きな特徴であった。この事実から、松川・立木(2015)

は、建築型(プレハブ)仮設と借り上げ型仮設の被災者を比較した結果、単身高齢世帯、障害者手帳所持世帯、身体的健康が心配な世帯については、分散居住となる借り上げ型仮設より、集合することにより支援や見守りが行き届きやすい建築型仮設の方が、生活復興感の平均値が高くなっていることが確認された<sup>4,5)</sup>。

これらの先行研究から示唆されるのは、ブリッジングタイプや緩やかな紐帯といったソーシャルキャピタルの集合財としての側面が、被災者の生活再建や被災地全体の復興を支える要因の一つになっているということである。地域の集合財としてのソーシャルキャピタルがいかに関人の生活の再建に寄与するのかについてより検討を深めることは、生活再建の真ただ中である東日本大震災被災地や、熊本地震被災地、さらに今後起こるであろう災害の被災地において有用な知見となると言える。

#### (2) 先行研究

##### a) ソーシャルキャピタル研究

「ソーシャルキャピタル」という概念として再発見し世界中に広めたのがロバート・帕特ナムである。ソーシャルキャピタルは英語では social capital と表記され、日本では主に「社会関係資本」と翻訳されている。直訳すると社会資本になるべきところであるが、日本にはすでにライフラインなどのインフラストラクチャーを示す経済学用語として導入されており、あいまいさを回避するために「社会関係資本」と訳されるようになった。その定義はその訳語から推察されるように「人と人との関係性、つながりの中に含まれている資源」のことである。帕特ナムは著書『孤独なボーリング』の中で、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」(Putnam

2000=2006: 19) と定義している<sup>6)</sup>。もう少しかみ砕くと、人々のつながりとそのつながりによってもたらされるお互い様や信頼できる、当てにできるという倫理観や慣習のことを総合的にソーシャルキャピタルと呼んでいるのである。本稿におけるソーシャルキャピタルの定義は、このパットナムの定義に準拠する。

集団全体に利益をもたらす資源に対して、個人が得る利益に着目したのがナン・リンである。リンは個人が有する資源は個人的資源（財産や学位など）と関係的資源（コネクションなどのつながりを通じて得られる資源）の2種類があり、この2つが個人が得られる利益に影響するとした。さらにリンは、自身の社会官営資本の概念を「個人財としてのソーシャルキャピタル」、ブルデュエーの概念を「集合財としてのソーシャルキャピタル」として分類定義した（Lin 2001=2008）<sup>7)</sup>。

また、Szreter and Woolcock（2004）はソーシャルキャピタルをボンディング、ブリッジング、リンキングの3種類に分類している。ボンディングは家族や友人など親しい個人間のつながりであり、個人財としてのソーシャルキャピタルと同意である。ブリッジングは社会集団の枠を超えて緩やかにつながっているネットワークであり、集合財としてのソーシャルキャピタル、もしくは集合財としてのソーシャルキャピタルに結びつくためのつながりのことである。最後にリンキングは、市民と権力者、権限を持つもの間をつなぐものである<sup>8)</sup>。

### b) 日本のコミュニティ研究

日本で「コミュニティ」という用語が持ち込まれ、議論が活発になったのは1960年代以降のことである。コミュニティの定義は何かという議論に始まり、コミュニティ施策やコミュニティを形作る意識まで、様々な議論が積み重ねられた。その中で奥田道大（1971）は、コミュニティは民主主義という普遍的価値意識と市民的責任に誘発された個人の主体的な社会参加活動という2つのベクトルから形成されていると考えた。この考えをもとに、日本のコミュニティには①コミュニティモデル（知己社会は自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いに進んで協力し、住みよくする洋子ことがける）、②地域共同体モデル（この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々の輪を大切にしたい）、③個我モデル（この土地に生活することになった以上、自分の生活上での不満や欲求をできるだけ市政・その他に反映していくのは、市民としての権利である）、④伝統的アノミーモデル（この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう）、の4つの形があると想定した<sup>9)</sup>。

### (3) 目的と意義

本研究の目的は、2014年当時仮設住宅入居者であった被災者において、仮住まい先の地域の集合財としてのソーシャルキャピタル量の違いが生活復興感の個人内変動に与える効果について、生活再建が困難な個人とそうでない個人との比較を通して検討することである。前述の黒宮ほか（2006）の特徴は、2001年、2003年および2005年の兵庫県復興調査データのため、再建済みの状態の被災者を対象にしていること、生活復興感の個人内変動が低い位置で維持されていること（マイナスマイナス）タイプ、いわゆる生活再建困難層に焦点を当て分析を行っていることである。松川・立木（2015）は仮住まい中の被災者について分析を行ったが、借り上げ型か建

設型かの比較が主目的であり、発見された違いの根本的な原因については推察するに留まっている。本研究を行うことで、黒宮ほか（2006）では検討されていなかったすまいを再建する以前の仮住まい段階でのまちのようすが、その後の生活復興感の個人内変動にどう影響するかを明らかにすることができる。また、生活再建困難層とそれ以外を比較することにより、生活再建困難層に対するまちのようすの影響の特徴をより鮮明に捉えるとともに、パネル・データを用いてパネル分析を行うことで松川・立木の結果の根拠となる要因を因果関係を用いて示すことができる。

## 2. 方法

### (1) 調査概要

本研究が用いるデータは、名取市主体で実施された「平成27年名取市被災者現況調査（以下、「2014年度現況調査」とする）」、「平成28年名取市被災者現況調査（以下、「2015年度現況調査」とする）」および「平成29年名取市被災者現況調査（以下、「2016年度現況調査」とする）」の3年分のデータを組み合わせてパネル・データとしたものである。この名取市現況調査は、被災者の生活再建を総合的かつ効率的に実施するための基礎資料とするために、名取市が主体となっている調査である。

調査対象は2014年度調査は応急仮設住宅（プレハブ建設仮設住宅、県借り上げ民間賃貸住宅）に居住する全世帯、2015年度・2016年度調査では再建済み世帯を含む名取市被災者台帳に記載されている全被災世帯が対象である。その世帯には被災時に名取市に居住していた世帯（調査時点で、市外居住世帯を含む）と被災時に市外に居住していた世帯で調査時点において名取市内に居住している世帯が含まれる（回答者は調査時に満18歳以上の世帯員であるが、実際には一部18歳未満の回答者もいた）。回答方法は郵送自記入式で、調査期間は「2014年度現況調査」が2015年1月13日から3月4日まで、「2015年度現況調査」は2016年1月15日から3月9日まで、「2016年度現況調査」は2016年8月31日から11月2日にかけて行われた。

表1 調査概要

調査名	調査対象の居住状況	世帯票			個人票		
		配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
2014年度 名取市現況調査	プレハブ	702	500	71.23%	1,293	820	63.42%
	借り上げ	831	607	73.04%	2,220	1,151	51.85%
2015年度 名取市現況調査	プレハブ	523	408	78.01%	637	637	100.00%
	借り上げ	664	604	90.96%	886	886	100.00%
2016年度 名取市現況調査	自宅を再建済み	1,144	683	59.70%	1,631	1,631	100.00%
	プレハブ	419	275	65.63%	823	450	54.68%
2016年度 名取市現況調査	借り上げ	534	313	58.61%	1,256	578	46.02%
	自宅を再建済み	1,163	580	49.87%	3,705	1,262	34.06%

回収率についてであるが、名取市現況調査では世帯票と個人票の2種類の調査票を用いて調査を行った（両調査票についての説明は次節）。「2014年度現況調査」については、1,533世帯（プレハブ764世帯、借り上げ769世帯）、3,513名に配布し、世帯票が72.2%、個人票が56.1%の回収率であった。「2015年度現況調査」については、仮住まい世帯と再建済み世帯の両方に調査を行った。仮住まい調査では1,187世帯に発送し、1,014世帯から回収された（回収率：85.4%）。個人票の有効回収数は1,523票であった。再建済み調査では1,144世帯に発送し、世帯で683世帯から回収された（回収率：

59.7%)。個人票の有効回収数は 1,631 票であった。再建がすすむなかで、世帯分離や再編などにより市では全世帯の世帯構成人数を正確には把握できておらず、把握している最大の世帯構成員人数よりも多い 6 枚の調査票を同封して調査を行ったため、個人単位での正確な母数は不明である。そのため個人票の回収率は算出できなかった。「2016 年度現況調査」については、2,116 世帯（プレハブ 419 世帯、借り上げ 534 世帯、再建済み 1,163 世帯）、5,784 名（プレハブ 823 名、借り上げ 1,256 名、再建済み 3,705 名）に配布し、世帯票が 55.2%、個人票が 39.6%の回収率であった（表 1）。データ整理をしたところ、全部で 4,125 ケースであった。そのうち、3 年分すべてに回答しているケースが 977 であった。この 977 ケースが本研究の扱う対象である。

## (2) 尺度項目

本研究では地域の集合財としてのソーシャルキャピタルが個人の生活復興感の変動にどのような影響を与えるのかについて、パネル・データ分析で検討を行う。そのため、地域の集合財としてのソーシャルキャピタルにあたる「まちのようす」に関する設問と、個人の生活復興感に関する設問を用いる。また質問項目以外では、2014 年時点での仮住まいの状況と、単身高齢、障害者手帳の有無、身体の不健康不安といった生活再建において配慮が必要かどうかに関係する個人属性を分析に用いる。

### a) まちのようす（地域のソーシャルキャピタル）

地域の集合財としてのソーシャルキャピタルに関する項目として、現在のまちのようすについての項目を用いる。1. まちのつきあいがあり、それぞれで生活している、2. まちのつきあいはあまりないが、地域の世話役の人たちの活動が目にはいる、3. まちのつきあいは少しあり、住民がお互いに挨拶をかわすこともある、4. まちのつきあいはかなりあり、何かのときには多くの人が参加する、の 4 つの選択肢があり、その中から最も当てはまる回答を選択する単一回答の設問である。これら 4 つの選択肢は、前述の奥田モデルのコミュニティ 4 分類に基づいて作成されている。

### b) 生活復興感

生活復興感に関する項目として、生活満足度、生活充実度、1 年後の暮らしの見通しの 3 つを問い合わせた。生活満足度として、毎日の暮らし、ご自分の健康、今の人間関係、今の家計の状態、今の家庭生活、ご自分の仕事の計 6 項目を、生活充実感としては、忙しく活動的な生活を送ること、自分のしていることに生きがいを感じる、まわりの人びとどうまくつきあっていくこと、日常生活を楽しくおくこと、自分の将来は明るいと感じること、元気ではつらつとしていること、家で過ごす時間（逆項目）、仕事の量、といった 8 項目を、1 年後の見通しについては、今よりも生活がよくなっていると思うかどうか、についてそれぞれ 5 件法のライカート尺度で問い合わせた。これらの項目について、逆項目については逆転させ、無回答は 0 点として 15 項目の合算値を算出した。5 点満点の項目が 15 項目あるため、最高値が 75 点となる。そのためこの合算値を 100 点満点になるよう換算したものを、生活復興感得点として分析に用いた。

## (3) 分析方法

2014 年から 2016 年にかけての 3 年分のパネル・デー

タを用いて、個人の生活復興感の変化に対する地域の集合財としてのソーシャルキャピタルという固定因子についての効果を検討するために、反復測定分散分析を用いて分析した。パネル・データ分析の手法を用いることで、個人内変動に対する固定因子の効果を検討することができ、相関分析や重回帰分析より正確に因果関係を明らかにすることができる。反復測定分散分析を用いることで、選択要因などの他の交絡因子の効果を分析結果から除外し、地域の集合財としてのソーシャルキャピタルの効果のみを検討することができる。分析には IBM SPSS の ver24 を用いた。

## 3. 結果と考察

### (1) 借り上げ型仮設と建設型仮設

図 1 および 2 が、仮住まい先の地域の集合財としてのソーシャルキャピタル量別の生活復興感得点の平均値の推移の、仮住まい先の比較である。横軸が調査時点、縦軸が生活復興感得点で、各線が地域の集合財としてのソーシャルキャピタル量を示している。図 1 が借り上げ型仮設、図 2 が建設型仮設の結果である。地域の集合財としてのソーシャルキャピタル量が多いほど、生活復興感の高い位置で推移しているのがわかる。さらに両者を見比べてみると、図 1 の借り上げ型仮設の方が、2016 年調査ではより生活復興感得点のばらつきが大きくなっていること、建設型仮設では逆にばらつきが小さくなっており、またそのばらつきの幅が借り上げ型仮設の分散の範囲内に収まっているのがわかる。このことから、借り上げ型仮設はすでにある空き家に分散して居住するため、仮住まい先の地域のソーシャルキャピタルの状態に個人の生活復興感の変動が直接的な影響を受け、その差が顕著に表れることが分かった。また建設型仮設は災害後に人工的に作り上げられた地域コミュニティのため、ある一定のクオリティを維持し、被災地全体で見たとときにより平均的な生活復興感へ導いていることが分かった。

### (2) 単身高齢者とそれ以外

図 3 および 4 は、単身高齢者とそれ以外の方の比較である。横軸と縦軸、線の示す内容は変わらず、図 3 は単身高齢者の、図 4 はそれ以外の方についての結果である。図 3 の単身高齢者に比べて図 4 のそれ以外の方は全体的に高い位置で推移している。単身高齢者についてみると、全体的に図 4 のそれ以外の方より低い位置にあるものの、地域の集合財としてのソーシャルキャピタル量によるばらつきが非常に大きいことがわかる。前述の借り上げ型仮設の結果よりもさらに大きな分散である。このことから、単身高齢者の個人の生活復興感の変動は、仮住まい先の地域の集合財としてのソーシャルキャピタルに非常に直接的に影響を受けることが分かった。またソーシャルキャピタル量が多い、もしくはそれなりにあり、互いにあいさつをしたり世話役の活動が確認される地域では、2016 年時にほぼ同じ生活復興感平均点を示している。このことから、地域コミュニティでの活動努力が、ダイレクトに単身高齢者個人の生活復興感を支えることが可能であることが分かった。

## 4. おわりに

本研究の結果から、地域コミュニティが持つ社会関係の中の資源である集合財としてのソーシャルキャピタルが、被災し仮住まいを強いられる被災者個人の生活

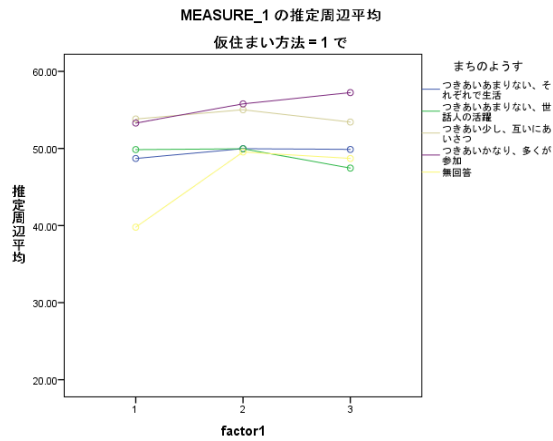


図1 借り上げ型仮設入居者のソーシャルキャピタル量別生活復興感平均値の推移

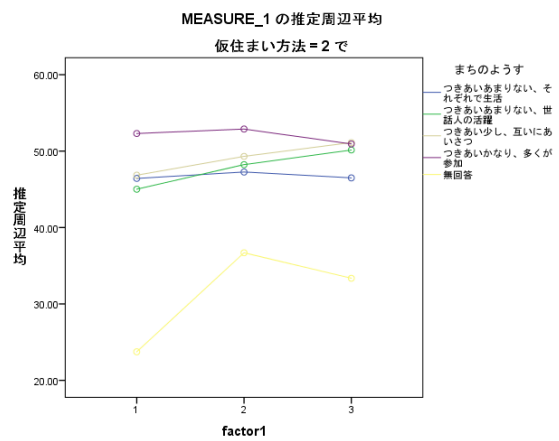


図2 建設型仮設入居者のソーシャルキャピタル量別生活復興感平均値の推移

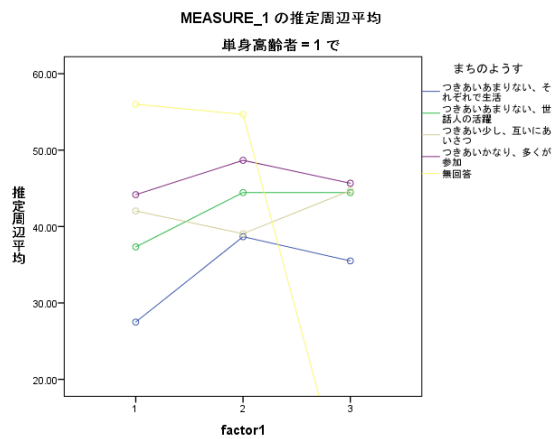


図3 単身高齢者のソーシャルキャピタル量別生活復興感平均値の推移

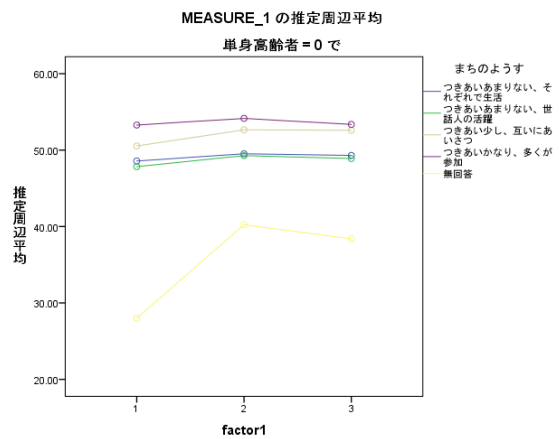


図4 単身高齢者以外のソーシャルキャピタル量別生活復興感平均値の推移

再建に直接的に寄与する効果を持っていることが明らかになった。その効果は、借り上げ型仮設という既存の地域コミュニティに分散して仮住まいする場合や、単身高齢という自立再建が難しい人々に対して、より顕著に影響していた。この結果から、先行研究で明らかにされていた生活再建・生活復興へのソーシャルキャピタルの影響について、より強固な因果関係を確認するとともに、被災者が仮住まいを始めるときから地域コミュニティの力を活用することを念頭に置いた支援方策を考える必要があることが示唆された。その際には単身高齢といった各個人や世帯のもつ特徴に配慮し、借り上げ型か建設型かという単純な2択ではなく、地域コミュニティの状態といったことも含めて検討し、必要な個所へ必要な資源を適切に配置できるようにすることが、よりスムーズな生活再建につながるといえる。

謝辞

本研究はJSPS科研費17H00851「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」の助成を受けたものです。

参考文献

1) Aldrich, D P., 2012, *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, Chicago, The University of Chicago Press. (=2015, 石田祐・藤澤由和訳, 『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か: 地域再建とレジリエンスの構築』, ミネルヴァ書房.)

2) Brockie L, and Miller E., 2017, *Understanding Older Adults' Resilience During the Brisbane Floods: Social Capital, Life*

Experience, and Optimism , *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, 11(1), 72-79.

3) 黒宮亜希子・立木茂雄・林春男・野田隆・田村圭子・木村玲欧, 2005, 「パネルデータから見る阪神・淡路大震災被災者の復興—2001年・2003年兵庫県生活復興パネル調査結果をもとに—」『地域安全学会論文集』7, 375-383, 2005.

4) 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄, 2015, 「東日本大震災における仮住まいのあり方が個人の生活再建に与える影響について—名取市現況調査のデータをもとに—」『地域安全学会梗概集』36, 83-83.

5) 立木茂雄, 2016, 『災害と復興の社会学』, 萌書房.

6) Putnam, Robert, D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房.)

7) Lin, Nan, 2001, *Social Capital A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. (=2008, 筒井淳也・石井光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子共訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)

8) Szreter, S. and Woolcock, M., 2004, Health by association? Social capital, social theory, and the political economy of public health, *International Journal of Epidemiology*, 33 (4), pp.650-667.

9) 奥田道大, 1971, 「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会.